

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 保健事業課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
総務費 (公害被害者救済事業費会計)		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	前年度繰越	市債	一般財源
令和2年度	7,330	0		4 款 3,113		4,217
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	6,390			2,695		3,695
増△減	940	0	0	418	0	522

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	5,593	5,924	6,094
算 市債+一般財源	3,204	3,428	3,530
決 事業費	5,501	5,876	6,009
算 市債+一般財源	3,170	3,411	3,499

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	6,200	6,200
算 市債+一般財源	3,500	3,500

方針に関する決裁 種別()
⑦(昭和49年10月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業の内容
職員の人件費及び企画管理費
- 事業目的
「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業を実施する。
- 令和2年度実施内容
職員人件費・企画管理費
「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業を実施するための、職員人件費及び企画管理費

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R元年度	R2年度	差 引	説 明
職員人件費	6,266	7,206	940	
企画管理費	124	124	0	
合 計	6,390	7,330	940	

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

横浜市公害健康被害者保護規則
横浜市公害健康被害者保護要綱
横浜市公害被害者救済事業基金条例
横浜市公害健康被害者保護事業の運営に伴う寄付金の採納等に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	藤本 恵子	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名	
1款 1項 2目	
給付事業費 (公害被害者救済事業費会計)	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-2 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	12,612	0		1.2.4款 11,666		946
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	12,924			11,912		1,012
増△減	△312	0	0	△246	0	△66

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	13,344	13,000	12,964
市債+一般財源	1,148	1,032	1,022
決算 事業費	3,572	3,525	3,333
市債+一般財源	970	931	906

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	13,000	13,000
市債+一般財源	1,000	1,000

方針に関する決裁 種別()
有(昭和49年10月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の概要

「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づき、横浜市公害健康被害者及びその遺族に対し各種補償給付を支給する。

また、横浜市公害健康被害者に対し、空気清浄機購入費補助事業を行う。

2 令和2年度実施内容

① 扶助事業

横浜市公害健康被害者及びその遺族に対する各種補償給付の支給

② 空気清浄機購入費補助事業

横浜市公害健康被害者が空気清浄機を購入する際、一定の条件のもと購入費の補助を行う。

【実績の推移・今後見込み】

① 扶助事業

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
療養補助費 (件)	454	408	416	380	475	430	430
療養手当 (件)	426	465	458	423	466	433	440
死亡補償金 (件)	0	0	0	0	2	2	2
弔慰金 (件)	0	0	0	0	2	2	2

② 空気清浄機購入費補助事業

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
空気清浄機購入費補助 (件)	3	4	1	5	8	8	8

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
① 扶助事業	12,764	12,452	△312	給付対象者の減
② 空気清浄機購入費補助事業	160	160	0	
合計	12,924	12,612	△312	

【事業スケジュール】

① 扶助事業

毎月開催される横浜市公害健康被害認定審査会にて等級外と認定された横浜市公害健康被害者に対し、月4,000円の療養補助費を偶数月10日に振り込む。

横浜市公害健康被害者から申請があった療養手当を、毎月10日に振り込む。

② 空気清浄機購入費補助事業

年間を通して横浜市公害健康被害者からの申請を受け付け、空気清浄機購入費の補助費の振込みを行う。

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

横浜市公害健康被害者保護規則

横浜市公害健康被害者保護要綱

横浜市公害被害者救済事業基金条例

横浜市公害健康被害者保護事業の運営に伴う寄付金の採納等に関する要綱

横浜市公害健康被害者空気清浄機購入費補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	藤本 恵子	小酒井 学 近藤 舞

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 保健事業課]

事業名		
1 款	1 項	3 目
公害保健センター事業費 (公害被害者救済事業費会計)		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-3 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	基金取崩	利子	市債	一般財源
令和2年度	16,833	0		3款 10,341	2款 26		6,466
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	17,441			10,951	43		6,447
増△減	△ 608	0	0	△ 610	△ 17	0	19

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	19,722	27,134	18,705
市債+一般財源	4,634	6,287	6,409
決算 事業費	14,857	25,581	17,713
市債+一般財源	1,725	6,087	6,465

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	17,000	17,000
市債+一般財源	6,466	6,466

方針に関する決裁 種別()
① (S52年9月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

川崎・横浜両市で設立した公益財団法人川崎・横浜公害保健センターの運営費及び人件費の補助を行う。

- ① 運営費負担金
公益財団法人 川崎・横浜公害保健センターの運営費を負担する。基金の運用利子及び取り崩しにより対応。
- ② 人件費負担金
公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター所長の人件費を負担する。

【実績の推移・今後見込み】

過年度推移と今後の見込み

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
基金運用果実 (千円)	415	55	44	14	43	26	24
一般財源補助(運営費) (千円)	0	0	0	0	0	0	0
一般財源補助(人件費) (千円)	4,662	1,725	6,087	6,465	6,447	6,466	6,466
基金取り崩し (千円)	30,764	13,076	19,449	11,234	10,951	10,341	10,510

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R元年度	R2年度	差引	説明
①運営費負担金	10,994	10,367	△ 627	公害保健センター雇用職員の退職に伴う給与手当の減等
②人件費負担金	6,447	6,466	19	公害保健センター所長手当での見直しによる増
合計	17,441	16,833	△ 608	

【事業スケジュール】

- 4月 運営費負担金及び人件費負担金の交付決定・上半期支払
- 10月 運営費負担金及び人件費負担金の下半期支払
- 3月 運営費負担金及び人件費負担金の精算

【事業開始年度】

昭和53年度

【根拠法令】

- 横浜市公害健康被害者保護規則
- 横浜市公害健康被害者保護要綱
- 横浜市公害被害者救済事業基金条例
- 横浜市公害健康被害者保護事業の運営に伴う寄付金の採納等に関する要綱
- 公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター定款
- 川崎・横浜公害保健センターに関する協定書
- 公益財団法人 川崎・横浜公害保健センターに交付する負担金に係る協定書
- 外郭団体役員及び職員の人事及び給与の基準に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	藤本 恵子	

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 保健事業課]

事業名	
1 款 2 項 1 目	
予備費	
（公害被害者救済事業費会計）	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-2-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,000	0		1款 1,000			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,000			1,000			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	1,000	1,000	1,000
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,000	1,000
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 (S49年10月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的
「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業における、不測の事態などに備える予備費。
- 令和2年度実施内容
予備費
不測の事態に備える予備費

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	R元年度	R2年度	差引	説明
予備費	1,000	1,000	0	
合計	1,000	1,000	0	

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

- 横浜市公害健康被害者保護規則
- 横浜市公害健康被害者保護要綱
- 横浜市公害被害者救済事業基金条例
- 横浜市公害健康被害者保護事業の運営に伴う寄付金の採納等に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	羽田 政直	藤本 恵子	